

環境処理センター施設整備について
(神戸市・芦屋市 一般廃棄物の広域処理に係る市民意見募集の実施結果について)

1 意見募集を行った期間

令和6年9月19日(木)から令和6年10月28日(月)まで

2 上記期間内における内容の閲覧場所

市ホームページ、ラポルテ市民サービスコーナー、市民センター(公民館図書室)、市民活動センター(リードあしや)、図書館本館、保健福祉センター、潮芦屋交流センター、市役所北館1階行政情報コーナー、芦屋病院、シンコースポーツ体育館・青少年センター、環境施設課

3 内容に対する意見の提出方法

環境施設課窓口を持参、郵送、ファクス、ホームページ上の意見募集専用フォーム

4 提出された意見の概要とそれに対する市の考え方

別紙のとおり

5 年代別意見提出者数及び構成割合

年 代	提出者数	割 合	備 考
10代	2名	3%	
20代	2名	3%	
30代	6名	9%	
40代	11名	17%	
50代	7名	11%	
60代	10名	15%	
70代	11名	17%	
80代	2名	3%	
不 明	14名	22%	FAX等、手書きによる提出分
合 計	65名	100%	

6 広域処理に対する懸念・指摘・質問に関する主な論点と市の回答要旨

◆災害時の対応への懸念。

◆市の基本的インフラとして本市が焼却施設を保有し、市内で処理を完結すべき。

- 阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。
- 可燃ごみの広域処理は一般的な手法として、他自治体でも安定的に処理されています。
- 神戸市焼却施設にトラブル等が発生した場合には、神戸市と協議の上で民間企業への委託も含め、安定して市内のごみ焼却が行えるよう体制を整えます。

◆ドライバー不足や交通渋滞等への影響、大型車からの排ガスによる環境面への懸念から、大型車による神戸市への運搬には課題がある。

- 大型車への積み替え時間を短縮する運搬ローテーションと併せ、高速道路利用と車両数を絞った運搬（1日15台以内 ※例：3～4台×3～4往復）による効率化で、事故リスクと運転手の負担軽減に努めます。
- 運搬に伴う排ガスの増加を考慮しても、発電効率が高い神戸市の焼却施設でごみを焼却し、発電したほうが環境面の効果が大きくなると見込まれています。

◆広域処理をきっかけに神戸市と合併することになるのではないか。

◆本市の廃棄物行政に対する自律性が損なわれるのではないか。

- 市の合併という考えは一切ありません。
- 人口減少が進みごみ量が減少傾向にある現状においては、焼却施設の処理能力に余剰が生じ、今後さらに、その余剰の拡大が見込まれています。本市においても焼却施設を建設するといずれ、同様の状況に陥り、処理に非効率が生じごみ焼却にかかるコストが増大します。
- このたびの広域処理は、このような将来予測に基づき、将来世代の負担軽減のため未来のあるべきごみ処理施策へのアプローチとして進めているものであり、施策のビジョンとして、今後の地球環境への寄与と社会変化に対応する本市のまちづくりを見据えたものです。
- 広域処理開始後も、廃棄物行政における本市独自の基本理念や基本方針により、主体的・積極的にごみ減量化・再資源化施策の更なる推進を図ります。

◆市民への説明が不足しているのではないか。

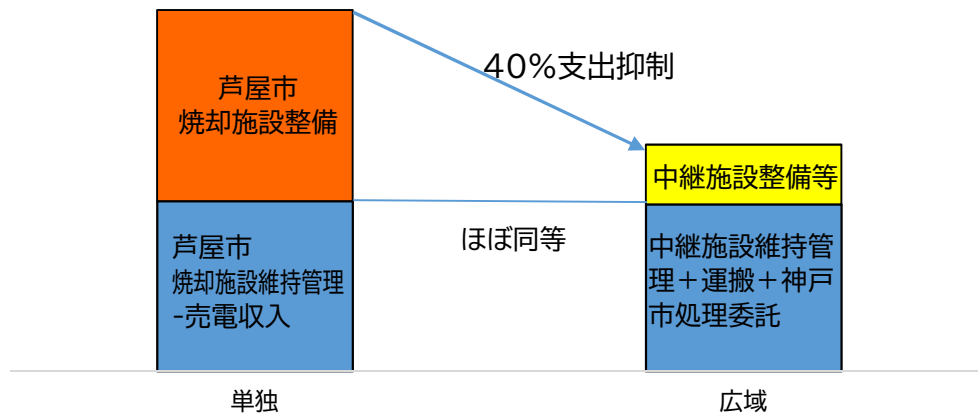
- 市の意思決定を行う上では、市民の皆さまのご意見は大変重要と考えています。これまでも市議会への報告はもとより、廃棄物減量等推進審議会、環境処理センターの近隣住民との協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会、市民と市長の対話集会において説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。
- さらに市民の皆さまへの周知とともに、施策に反映すべき意見等を事前にお聞きする目的で、このたびのパブリックコメントの手法を活用させていただいたものです。

◆神戸市への処理委託料や神戸市施設に建替え等が生じた場合の負担経費において、神戸市からの一方的請求に従うことにより不経済が生じるのではないか。

◆長期的視点においても財政的メリットが持続するのか。

- 神戸市への処理委託料は実費の考え方で整理しており、本市のごみ量に応じた焼却にかかる経費を負担するものです。
- 神戸市焼却施設の建替え等に対しても、本市のごみ量に応じた処理能力分の建設費を負担することとなります。
- 上記内容については、両市協議の上で書面にて取り決めることとしています。
- 本市が単独で焼却施設を建設し維持管理する経費と、広域処理に係る経費を比較した場合、以下のメリットにより長期的視点においても広域処理に優位性が認められます。
 - ・ 大規模な焼却施設のほうが、同じごみ量の処理に対する建設単価が安価。
 - ・ 神戸市の3つの焼却施設をそれぞれ建替えるたびに、その時点の本市のごみ量に応じた処理能力を積算しなおすことが可能。
 - ・ 上記により過剰な処理能力の施設維持の必要がなくなり、ごみ焼却にかかるコストが抑制される。

広域処理開始当初の単年度経費比較



施設整備サイクルを踏まえた長期的な経費比較(イメージ)

